

特別会計

▼特別会計は5会計です。

※国民健康保険事業と下水道事業は赤字となっていますが、単年度収支では黒字のため、平成26年度の赤字額は前年度より圧縮しています。

特別会計	歳入	歳出	差引
国民健康保険事業	26億9,774万円	28億4,553万円	△1億4,779万円
後期高齢者医療事業	3億1,214万円	3億1,171万円	43万円
介護保険事業	19億974万円	18億8,963万円	2,011万円
港湾事業	1億8,347万円	1億8,347万円	0万円
下水道事業	11億7,502万円	13億1,417万円	△1億3,915万円
合計	62億7,811万円	65億4,451万円	△2億6,640万円

企業会計

▼企業会計は2事業です。

※会計制度改正の影響もあり、平成26年度はいずれも赤字となっていますが、必要な運転資金は確保できています。

※資本的収支の不足額は、これまでに蓄えた純利益などの一部で補っています。

水道事業	収入	支出	差引
収益的収支	5億9,541万円	7億5,072万円	△1億5,531万円
資本的収支	8,384万円	3億966万円	△2億2,582万円

病院事業	収入	支出	差引
収益的収支	54億8,633万円	75億841万円	△20億2,208万円
資本的収支	3億7,775万円	8億8,369万円	△5億594万円

(収益的収支…運営に伴った収支 / 資本的収支…所有財産などにかかわる収支)

健全化判断比率および資金不足比率について

▼平成19年度に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、健全化判断比率が導入されました。これらの指標のうち1つでも国の基準を上回った場合は、財政健全化計画または財政再生計画を策定し、財政の再建に取り組むことになります。

●健全化判断比率

指標名	市の健全化判断比率	国の基準	
		早期健全化	財政再生
①実質赤字比率	実質赤字額なし	13.79%	20.00%
②連結実質赤字比率	実質赤字額なし	18.79%	30.00%
③実質公債費比率	17.8%	25.0%	35.0%
④将来負担比率	109.2%	350.0%	—

●資金不足比率

26年度の算定では、各公営企業会計（港湾事業特別会計・下水道事業特別会計・水道事業会計・病院事業会計）において資金不足は生じていません。

26年度の算定では、いずれも国の基準を下回っており、市の財政は健全であると言えます。

用語解説

- ①実質赤字比率……一般会計を対象とした実質赤字額の財政規模（税収入額に交付税などを加えた額）に対する比率
- ②連結実質赤字比率……全ての会計を対象とした実質赤字額または資金の不足額の財政規模に対する比率
- ③実質公債費比率……一般会計で負担する地方債などの返済金の財政規模に対する比率
- ④将来負担比率……一般会計などで将来負担する実質的な負債の財政規模に対する比率

今後も少子高齢化などによる人口減少に伴い、市税や地方交付税などの歳入の減少が予想されます。そのため市では、これまで以上に健全な財政運営の維持に努めていきます。

なお、財政に関する資料は、市ホームページ（<http://www.e-rumoi.jp/>）に掲載しています。



平成26年度決算と健全化判断比率などについて

市では健全な財政運営に努めています。平成26年度の決算は健全な財政水準を維持しています。



平成26年度決算

一般会計

▼一般会計は、基本的な行政活動に必要な歳入歳出を計上する会計です。※平成26年度一般会計の決算は2億3,205万円の黒字となりました。

歳入 148億936万円

⑥地方譲与税・交付金 3.1%

⑤使用料および手数料 2.7%

④市債 9.9%

③国庫支出金 16.0%

②地方交付税 37.6%

①市税 16.0%

⑦その他 14.7%

- ①市税 …… 23億7,351万円
※市民税や固定資産税など
- ②地方交付税 …… 55億6,234万円
※市の財政力に応じて国から交付
- ③国庫支出金 …… 23億7,119万円
※国が必要と認めた事業に対して国から配分
- ④市債 …… 14億6,416万円
※市の借入金
- ⑤使用料および手数料 …… 3億9,870万円
※市の施設使用料など
- ⑥地方譲与税・交付金 …… 4億5,294万円
※消費税などの国税のうち、一定の割合で国から交付
- ⑦その他 …… 21億8,652万円
※市の繰越金や諸収入、道支出金など

歳出 145億7,731万円

⑧その他 13.6%

⑦職員給与費 10.4%

⑥公債費 15.0%

⑤教育費 11.9%

④土木費 11.3%

③労働・農林水産・商工費 2.3%

- ①民生費 …… 35億2,692万円
※子育て支援や障がい者福祉、生活保護など
- ②衛生費 …… 16億4,402万円
※各種健（検）診や予防接種、ごみ処理など
- ③労働・農林水産・商工費 …… 3億2,931万円
※勤労者福祉対策や農林水産業支援、観光振興など
- ④土木費 …… 16億4,744万円
※公園や市営住宅の管理、道路の整備など
- ⑤教育費 …… 17億4,169万円
※小・中学校の運営やスポーツ・芸術文化振興など
- ⑥公債費 …… 21億8,974万円
※借入金の返済金
- ⑦職員給与費 …… 15億1,410万円
※市職員の給与や退職手当など
- ⑧その他 …… 19億8,409万円
※総務費や消防費、議会費など

一般会計歳入歳出差引

2億3,205万円